

あいちビジョン 2020

素案

平成 25 年 12 月

愛 知 県

目 次

「あいちビジョン 2020」について

I 2030年の社会経済の展望

1. 未曾有の超高齢社会・人口減少の進行	1
2. アジアが牽引する世界経済とグローバル化の進展	4
3. 災害リスクの増大と環境・エネルギーリスク	4
4. リニア中央新幹線開業のインパクト	5

II めざすべき愛知の姿

1. リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏	7
2. 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点	10
3. 安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会	13

III 2030年に向けた地域づくりの戦略と基本目標

1. 中長期的な展望を持った地域づくり	17
2. 経済活力と豊かな暮らしの好循環	20
3. 「あいちビジョン 2020」の基本目標	21

IV 重要政策課題と主要な政策の方向性

重要政策課題① 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて	24
・ リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備	
・ 国際交流基盤等の整備・機能強化	
・ 名古屋都心部等への高次機能集積	
・ 自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進	
重要政策課題② グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて	28
・ 県内企業の海外展開支援	
・ グローバル市場の獲得と海外からの投資促進	
・ 海外とのパートナーシップの構築	
・ グローバル人材の育成	
・ 海外からの人材獲得	
・ 多文化共生の推進	
重要政策課題③ 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて	33
・ 付加価値の高いモノづくりの推進	
・ 自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興	
・ 健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成	
・ 立地環境の整備	
・ 多様な産業の創出・育成	
・ 中小企業・小規模企業者の振興	
・ 産業人材の育成	
重要政策課題④ 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて	39
・ 農林水産業の市場拡大・経営革新	
・ 生産性の高い農林水産業の展開	
・ 持続性のある農林水産業の発展	

重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて…	43
・ 現代芸術の創造発信拠点としての地位確立	
・ 全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致	
・ 地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致	
・ M I C Eの戦略的な誘致・開催	
・ 東京オリンピックの開催やリニア開業を見据えた観光振興等の検討	
重要政策課題⑥ 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて ……	47
・ 前向きに挑戦できる人づくり	
・ 若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成	
・ 円滑な就業・労働移動への対応	
・ 困難を抱える人へのきめ細かな支援	
重要政策課題⑦ 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて ……………	51
・ 働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大	
・ 女性の再就職・起業支援の拡充	
・ ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化	
重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて ……………	54
・ 安心・安全な妊娠・出産支援	
・ すべての子ども・子育て家庭への支援	
・ 児童虐待・DVの防止	
重要政策課題⑨ 健康長寿 ～「人生 90 年時代」を健康に生きられる社会に向けて ……………	57
・ 生涯を通じた健康づくり	
・ シニア世代の社会参加支援	
・ 地域医療の確保	
・ 支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり	
重要政策課題⑩ 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて ……………	61
・ 特別支援教育の充実	
・ 障害のある人の地域生活支援と療育支援	
・ 地域における就労支援の充実	
・ 障害のある人の活躍の場の拡大	
・ 社会全体で支える環境の整備	
重要政策課題⑪ 防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて …	66
・ 災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり	
・ 安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少	
・ 犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現	
重要政策課題⑫ 環境・持続可能まちづくり ～100 年持続可能な次世代のまちづくりに向けて ……	71
・ 持続可能なエネルギー社会の構築	
・ 「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進	
・ 持続可能な集約型のまちづくり	
・ 社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用	
2020 年の愛知の社会経済のイメージ（数値目標） ……………	76
V 地域別の取組方向 ……………	77
県内各地域の地域づくりの考え方……………	78
尾張地域 ……………	80
西三河地域 ……………	88
東三河地域 ……………	96
VI ビジョンの推進に当たって ……………	104

「あいちビジョン 2020」について

<策定趣旨>

- 愛知県では、1958年（昭和33年）に「愛知県地方計画」を策定し、それ以来、1998年（平成10年）3月に策定した「新世紀へ飛躍～愛知2010計画」に至るまで、7次にわたって総合的・体系的な長期計画としての地方計画を策定してきた。
- 社会が成熟・多様化し、変化の激しい時代にあって、新しい地域課題やニーズに迅速・柔軟に対応していく必要性が高まってきたことなどから、2006年（平成18年）3月には、それまでの地方計画に代わる戦略的・重点的な地域づくりの羅針盤として、「新しい政策の指針」を策定した。さらに、経済環境の悪化など、社会経済情勢が大きく変化したことを受け、2010年（平成22年）3月に、「新しい政策の指針」の全面的な見直しを行い、「政策指針2010-2015」を策定した。
- その後、2011年3月に、未曾有の大災害となった東日本大震災が発生し、防災面はもとより、エネルギー政策、まちづくりなどの様々な分野で政策の大きな見直しが行われることとなった。また、2027年度に東京都～名古屋市間が開業するリニア中央新幹線の事業が建設に向けて大きく進展し、そのインパクトを最大限生かしていくための戦略的な地域づくりが求められている。さらには、人口構造の変化やグローバル化の進展といった社会の構造的な変化への本格的な対応も必要となっている。
- こうした様々な課題に的確に対応し、愛知をさらなる発展へとつなげていくためには、県だけでなく、市町村をはじめ地域の様々な主体が、それぞれの地域の将来像や役割、課題等を共有しながら、地域づくりに取り組んでいくことが必要となる。
- こうしたことから、今回、リニア中央新幹線の開業後の2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示す「あいちビジョン2020」を策定する。

<目標年次>

2030年頃の社会経済を展望し、2020年を目標とする。

◆愛知県の長期計画の策定経緯

1958（昭和33）年12月	愛知県地方計画（第1次）
1962（昭和37）年8月	愛知県新地方計画（第2次）
1970（昭和45）年1月	第3次愛知県地方計画
1976（昭和51）年3月	愛知県地方計画1976～1985（第4次）
1982（昭和57）年3月	第5次愛知県地方計画
1989（平成元）年3月	愛知県21世紀計画（第6次愛知県地方計画）
1998（平成10）年3月	新世紀へ飛躍～愛知2010計画（第7次）



2006（平成18）年3月	新しい政策の指針
2010（平成22）年3月	政策指針2010-2015



2014（平成26）年3月	あいちビジョン2020
---------------	-------------

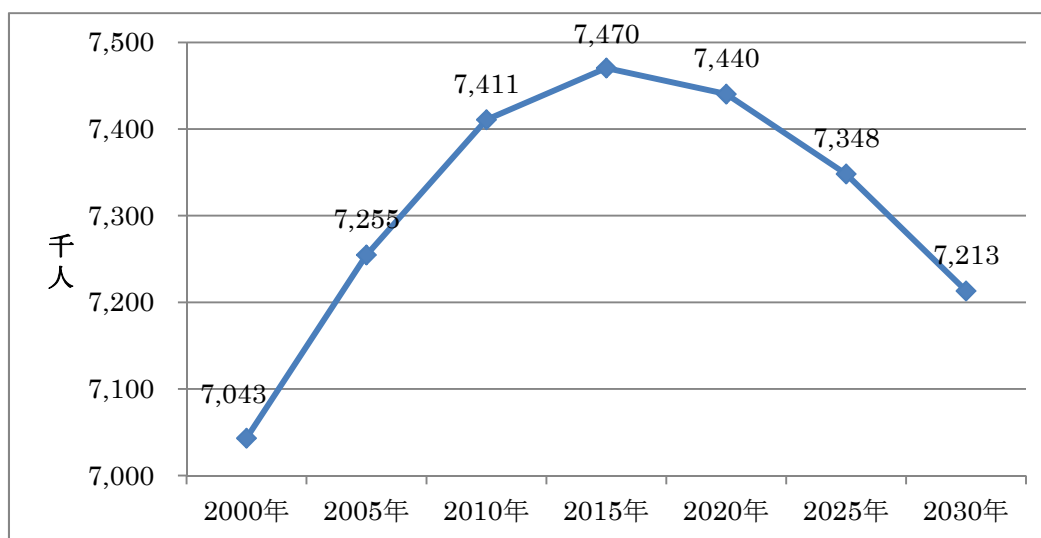
I 2030年の社会経済の展望

1. 未曾有の超高齢社会・人口減少の進行

- 我が国はすでに人口減少社会に移行しているが、人口の増加が続いてきた本県も、2015年の747万人をピークに人口が減少に転じ、2020年には744万人、2030年には721万3千人にまで減少すると見込まれている。
- 本県の2012年の合計特殊出生率は1.46であり、過去最低であった2003年の1.32を上回り、改善の兆しがみられるものの、人口を安定的に維持するために必要とされる2.07を大きく下回っている。今後、出産期の女性の人口が減少していくこともあり、引き続き少子化が進行していくものと見込まれる。
- そうした中で、本県の2030年の年少人口（0～14歳）は、83万5千人と、2010年と比較して23万1千人減少し、また、生産年齢人口（15～64歳）も438万3千人と、45万6千人の減少、率にして約10%の大幅な減少が見込まれる。一方、老年人口（65歳以上）は、2010年の150万6千人から、2030年には約33%増えて、199万5千人となる。また、2030年には、団塊の世代がすべて80歳代となり、介護等の支援が必要な高齢者も大幅に増加していく。高齢化率は27.7%と、全国の31.6%に比べれば低い水準にあるものの、大都市地域である本県では、今後、全国を上回るペースで高齢者が増加していくと見込まれる。
- こうした人口構造の変化とともに、家族の形態も大きく変容を遂げていくこととなる。高齢者の増加に加え、未婚化の流れが変わらなければ、今後、単身世帯が大きく増加し、社会の中心をなしてきた世帯の形態が核家族世帯から単身世帯へとシフトしていくと見込まれる。
- 人口の見通しを尾張、西三河、東三河の3地域別に見ると、尾張地域については、県全体の人口と同じく、2015年をピークに減少していく。人口構成が比較的若い西三河地域については、2020年に人口のピークを迎え、その後緩やかに減少していく。一方、東三河地域については、2008年をピークに既に人口減少が始まっており、引き続き減少が続いていくと見込まれる。そうした中、過疎化や少子・高齢化が著しく進んでいる三河山間地域などでは、地域社会を維持していくことも困難な地区も見られるほか、都市部でも、高度成長期に造られた団地やニュータウンのように、住民が一斉に高齢期を迎える地区もある。

- こうした人口構造の変化、特に生産年齢人口の減少は、働き手の不足や消費市場の縮小など、経済成長の押し下げ圧力となり、担税力の低下などとともに、経済・財政の持続可能性に対する不安材料となる。
- また、人口構造の変化により、教育、医療・福祉などのサービスのニーズが質的にも量的にも変化していくほか、家族や地域社会のありようや都市構造なども大きく変容していくこととなる。人間関係の希薄化により、コミュニティ機能が低下し、地域から孤立する人の増加や、空き家の増加による治安面、景観や環境の悪化など、今後様々な課題への対応が求められていく。
- なお、今後、わが国人口の大都市圏への集中がさらに進んでいくことが見込まれており、本県の人口が減少していく中であっても、本県の全国の中での人口のウエイトは、2010年の5.8%から2030年の6.2%へと高まっていくことが見込まれる。

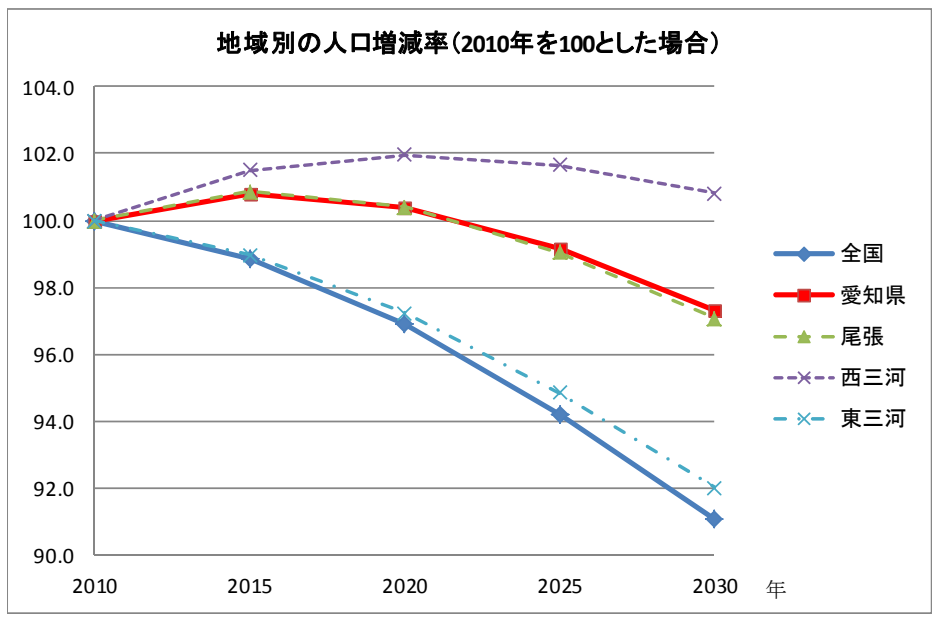
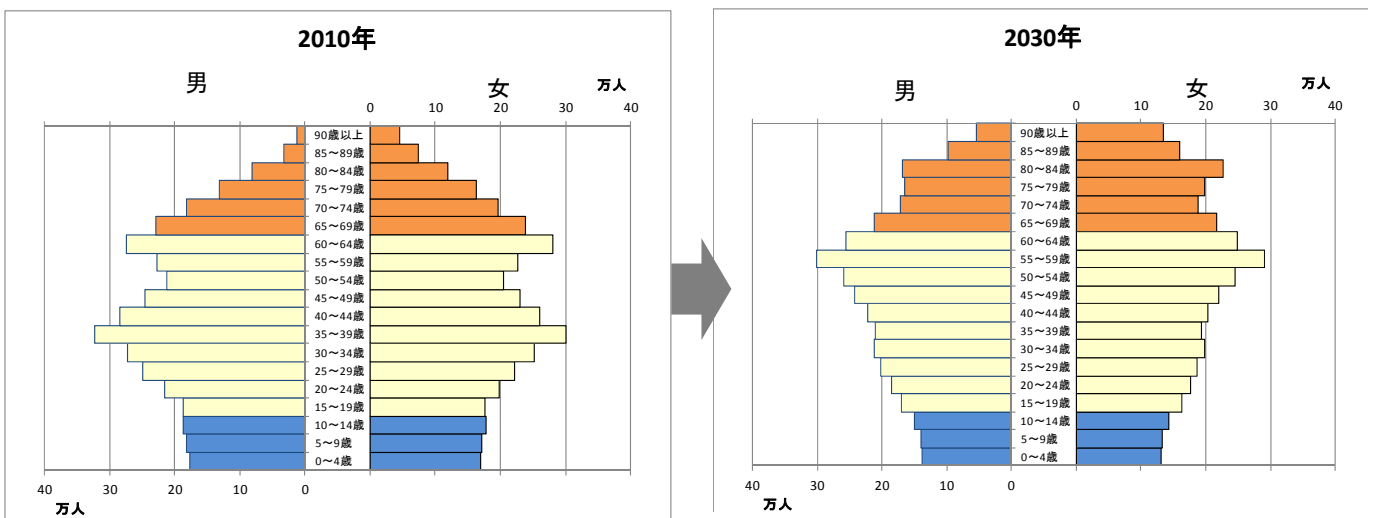
＜本県の人口の将来見通し＞



<年齢3区分別人口の見通し>

単位:千人。年齢別の()は総人口に占める割合:%

	総人口	年齢3区分別人口		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
2010年	7,411	1,066 (14.4)	4,839 (65.3)	1,506 (20.3)
2015年	7,470	1,030 (13.8)	4,651 (62.3)	1,789 (24.0)
2020年	7,440	971 (13.1)	4,561 (61.3)	1,908 (25.6)
2025年	7,348	901 (12.3)	4,504 (61.3)	1,943 (26.4)
2030年	7,213	835 (11.6)	4,383 (60.8)	1,995 (27.7)



出典:総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

2. アジアが牽引する世界経済とグローバル化の進展

- 1990年代から本格化したグローバル化の流れとともに拡大してきた世界経済は、今後とも着実に成長の歩みを続けていくことが見込まれている。そうした中で、2020年代には、中国がアメリカを抜いて世界最大の経済大国になることが予測されるなど、アジアが最大の経済圏として、世界経済の主役を担っていくものと見込まれる。その一方で、日本を含む先進国の成長力は低下し、世界経済の中でのわが国のプレゼンスは徐々に低下していくものと見込まれる。
- 世界経済は、自由貿易協定や経済連携協定等の進展、さらには ICT（情報通信技術）の発展などに伴って、相互依存関係をさらに深化させていくとともに、フラット化が進み、先進国から途上国まで、世界が同じ条件で競争する時代になっていくと見込まれる。
- こうしたグローバル化、フラット化が進展していく中で、拡大する新市場の獲得や生産体制の最適化を求めて、企業の世界展開が加速していく。高度な知的価値を生み出す人材へのニーズが高まる一方で、ホワイトカラー層の仕事であっても、専門性や特別なスキルを必要としない職は賃金の安い新興国・途上国に流出していくことが想定される。このような状況のもと、不安定・低賃金な業務に従事せざるを得ない層が増加し、雇用の二極化がさらに深刻化していくことも懸念される。
- また、サービス産業のウエイトが高まるなど、産業構造が変化していくとともに、求められる商品やサービスも次々と入れ替わっていく中で、企業が流動性の高い雇用形態を求める傾向は一段と高まっていくことも想定される。企業はこれまでの終身雇用や年功序列型賃金といった、いわゆる日本型雇用慣行を維持していくことが難しくなり、産業や企業をまたぐ労働移動が今後一層拡大していくものと見込まれる。

3. 災害リスクの増大と環境・エネルギーリスク

- 2011年3月11日に東日本大震災が発生し、マグニチュード9.0という我が国の観測史上最大の地震とそれに伴う大津波により、死者1万5千人、行方不明者2千6百人を超える大惨事*となった。また、それにより福島第一原子力発電所の事故が発生し、原子力発電の安全性に対する信頼性が損なわれるとともに、エネルギー供給の脆弱性が明らかとなり、我が国のエネルギー政策は大きな転換が求められるこ

とになった。

*2013.11 時点の被害者数

- この地域では、南海トラフの巨大地震がいつ起きてもおかしくない状況にあり、南海トラフ全域で、30年以内にマグニチュード8以上の地震が起きる確率は60～70%と予測されている。内閣府が発表した南海トラフ巨大地震の被害想定（愛知県における最悪ケース）では、本県の死者数は約23,000人、建物全壊・焼失は約388,000棟、被害額は約30.7兆円と推計されており、東日本大震災の教訓を踏まえ、ハード・ソフトの様々な対策を組み合わせ、災害時の被害を最小化する「減災」に取り組んでいくことが求められる。
- 世界的な人口増加や新興国の経済発展等を背景に、食糧や化石燃料など、資源・エネルギー需要が拡大していくことが見込まれる。資源等の供給力の低下やそれに伴う資源価格の上昇などが起これば、私たちの暮らしに大きな支障を及ぼすとともに、日本一の産業県である本県の経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。
- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した第5次評価報告書によると、今世紀末までに0.3～4.8度の気温上昇が予測されており、今後、新興国の経済発展や化石燃料への依存に伴う二酸化炭素の排出量の増加が地球温暖化をさらに進行させていくことが危惧される。また、それに伴う生態系、農林水産業、健康への悪影響や異常気象の多発、海面上昇による災害時のリスクの拡大なども懸念される。さらに中国など大陸からの越境汚染なども深刻化するおそれがある中、こうしたリスクを念頭に置きながら、地域として環境負荷の低減に取り組んでいくことが求められる。

4. リニア中央新幹線開業のインパクト

- 東京 - 名古屋 - 大阪の三大都市圏を約1時間で結ぶリニア中央新幹線の計画が進んでおり、このうち、東京都 - 名古屋市間については、2027年度の開業が予定されている。このリニアの開業により、東京 - 名古屋間の所要時間は、現在の新幹線「のぞみ」での約1時間35分から40分へと大幅な短縮が図られることとなる。
- 東京 - 名古屋間の所要時間の短縮は、我が国の国土構造を一変させるとともに、本県の地域づくりにとって大変なインパクトを与えることとなる。首都圏との交流

が大幅に拡大し、首都圏との経済的な結びつきが強まるほか、例えば、名古屋からの鉄道での2時間交流圏*が、現在の13都府県から17都府県に増加すると見込まれるとともに、リニア中央新幹線沿線である長野県南部や山梨県などとの交流など、これまで比較的関係の弱かった地域との交流可能性も大きく高まることとなる。

*名古屋駅から概ね2時間で県庁所在都市に到達できる都府県

- このような社会的・経済的な交流の拡大に伴い、この地域にとっては、産業活動や観光など、プラスの影響が様々な分野に及ぶと期待される一方で、支店・営業所などの撤退や、消費・文化活動などが首都圏に流出するストロー現象など、マイナス面の影響も懸念される。さらに、2020年の東京オリンピック開催により、今後、東京への一極集中がさらに加速していくことも想定される。

- 県内においては、名古屋中心部の再開発などとともに名古屋の求心力が高まっていく一方で、県内各都市の名古屋への依存が高まり、各都市の自立性や活力が低下していくことも懸念される。また、リニアの開業後、「ひかり」、「こだま」中心の運行へ移行することが想定される東海道新幹線の活用や、岐阜県中津川市、長野県飯田市に設置されるリニア中央新幹線の間駅の利用など、リニア開業によって生まれる新たな交通体系を最大限生かしていくことが求められる。

II めざすべき愛知の姿

1. リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

世界がフラット化し、一つの競争市場となる中、2030年のグローバル社会では、大都市を核とした広域的な地域による都市圏間競争が激化し、その競争に打ち勝つ強い大都市圏が一国の成長をリードしていく時代になっていくことが想定される。

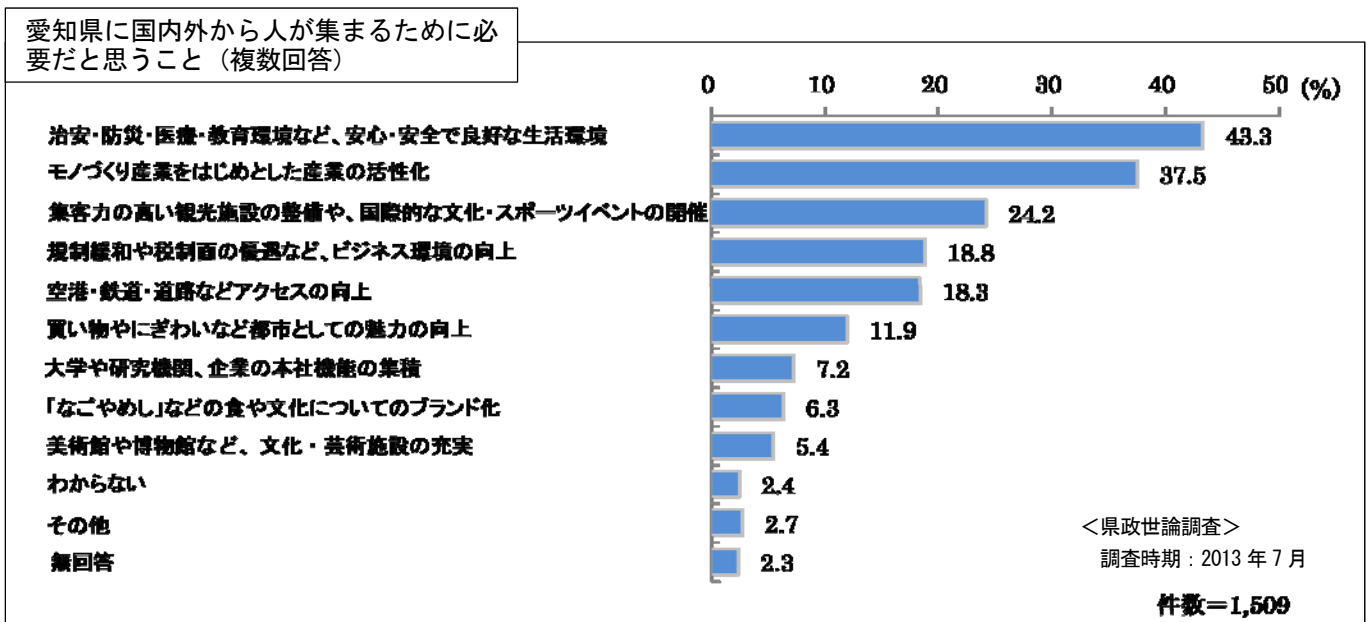
2027年度に予定されているリニア中央新幹線の東京都 - 名古屋市間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の大交流圏が誕生することとなり、とりわけリニア中央新幹線が大阪まで開業する2045年までの18年間は、この地域がリニア大交流圏の西側の拠点となる。

そうしたリニアのインパクトを最大限に活かしていくためには、広域的視点のもとで愛知の発展をめざしていくことが不可欠であり、中部圏の中でも、大都市名古屋を中心に社会的・経済的な結びつきが強く、一体性の強い産業集積を有するエリア（名古屋を中心とした概ね80～100km圏）を「中京大都市圏」と位置づけ、関西圏や北陸圏にも後背圏を広げながら、国内外から人、モノ、カネ、情報呼び込み、世界の中で存在感を発揮できる大都市圏の実現をめざしていく。

- リニア開業により首都圏と中京圏が一体化する中、首都圏へのストロー現象を最小限に食い止めていくためにも、この地域の役割を明確にしつつ、独自の強みを発揮していくことが求められる。この地域の強みである圧倒的なモノづくり産業の集積をベースにしながら、さらに技術力・開発力などを高めていくとともに、首都圏が持つ高度なサービス産業との連携を図りながら、リニア大交流圏の中での一大産業拠点としての役割を担っていく。
- 北陸新幹線の敦賀延伸や新名神高速道路の完成、東海北陸自動車道の4車線化など、広域交通基盤の整備等も踏まえ、関西圏や北陸圏とのアクセスの向上を図りながら、後背圏の拡大を図っていく。さらに、中部国際空港の機能強化（完全24時間化）や空港へのアクセス性向上、名古屋港をはじめとする港湾機能の強化などにより、世界との直結性をさらに高めながら、国内外から人やモノ、企業を呼び込み、リニア大交流圏の西の拠点として求心力を発揮していく。
- リニア開業により、一層高まる当地域のポテンシャルを最大限に発揮していくため、名古屋都心部の高次都市機能の集積を図り、拠点性を高めていくとともに、圏

域内の活力ある主要都市が役割を分担しつつ連携する多核連携型の都市構造を維持・強化していく。そのための基盤として、鉄道の利便性の向上などにより、首都圏への日帰り圏の拡大につながる名古屋駅から大都市圏内主要都市への40分交通圏の形成を図っていく。また、高速道路網の整備や活用を図っていくことに加え、東海道新幹線の運行形態の見直し等も踏まえた静岡方面との交流拡大や、中津川・飯田に設置されるリニア中央新幹線の間際駅を活用した三河山間地域の活性化など、リニア開業によって生まれる新たな交流軸を生かしながら、圏域一体での発展をめざしていく。

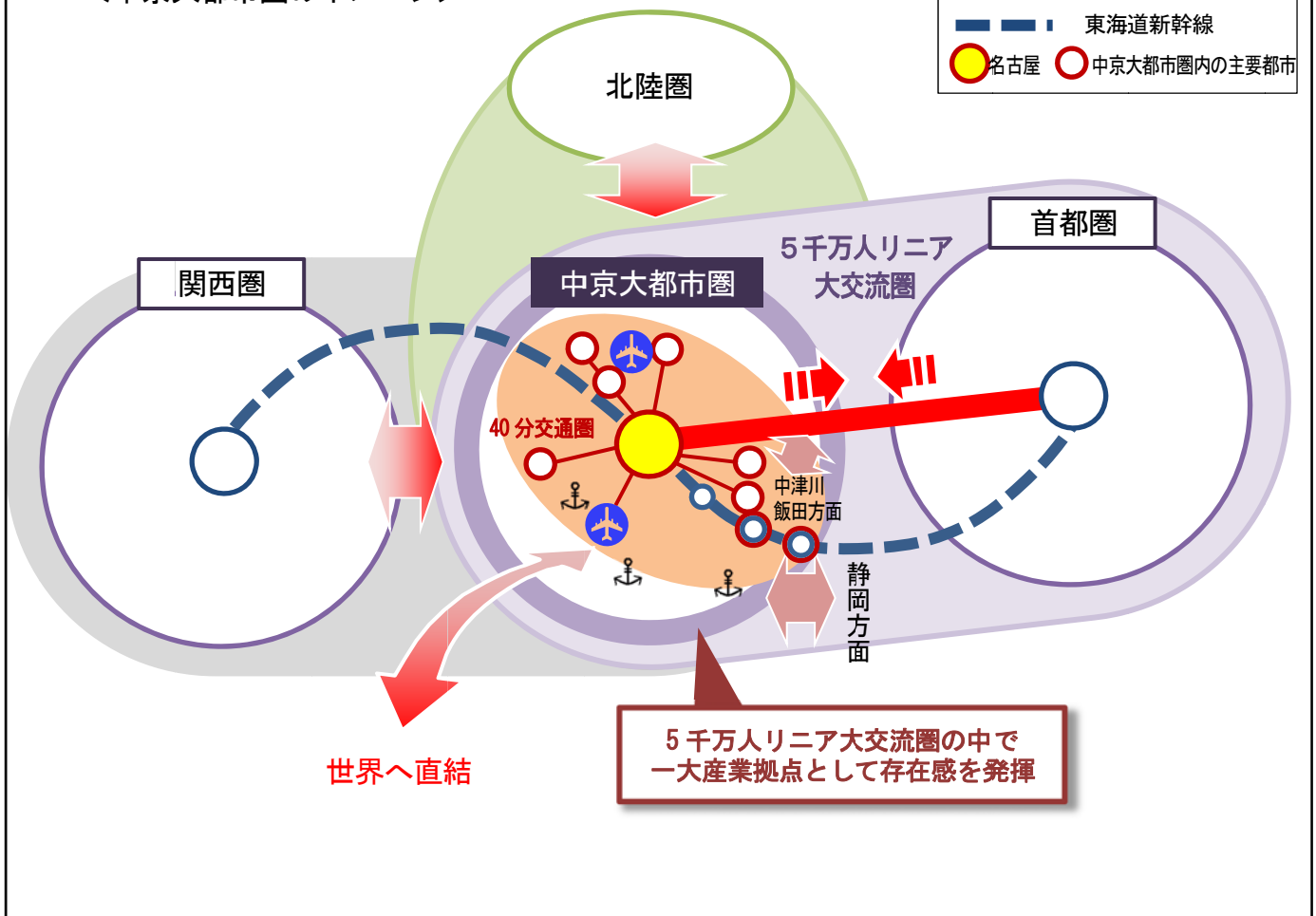
- 産業技術の世界的な拠点として、ビジネスや学術研究、研修など、世界からビジネスマンや研究者等が集まり、活発な交流が展開されていくとともに、中部圏や東西観光の中継拠点として、国内外から多くの人を訪れ、滞在する地域をめざしていく。そのためには、産業活力の向上や、この地域が持つ自然や歴史文化、食文化などの魅力の磨き上げはもとより、スポーツや文化芸術等の国際的なイベントの開催、さらには大都市圏でありながら自然豊かでゆとりある住環境のさらなる向上など、この地域の強みをさらに伸ばし、また、その情報を世界に発信しながら、ブランドイメージを高め、国内外から人を惹きつける魅力ある大都市圏としていく。



- このような大都市圏像を実現していくため、国から権限・財源の移譲を求めていくとともに、中心都市である名古屋市と愛知県が一体となって、世界と闘える自立した大都市圏づくりを進めていく。

<中京大都市圏のイメージ>

- リニア中央新幹線
- 東海道新幹線
- 名古屋
- 中京大都市圏内の主要都市



2. 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

2030年に向けて、アジアをはじめとした新興国の経済成長や世界的な人口増加により、巨大な市場が形成されるとともに、それを支える産業活動もボーダレスに展開し、グローバルなサプライチェーンが形成されていくと想定される。

この地域では、広域交通ネットワークの整備やリニアの開業などにより優位性が高まる立地環境のもと、国内外から企業が集まり、県内で育った人材、国内外から集まった人材が切磋琢磨しながら、革新的な技術を次々と生み出していく。

こうした高い技術力を生かしながら、この地域の企業は積極的に世界の成長市場に展開するとともに、グローバルな生産ネットワークを構築するなど、この地域のグローバルなモノづくりの中核性が高まっていく。

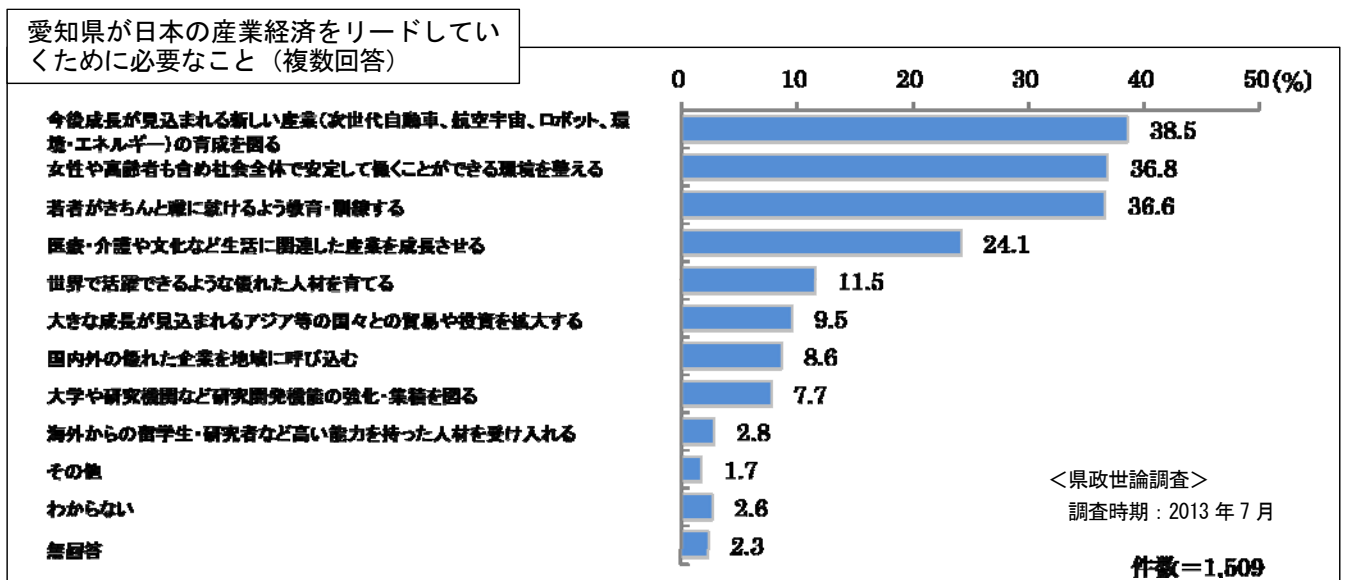
さらに、リニアの開業により生まれる大交流圏の中で、首都圏が持つ高度なサービス産業等とも連携し、相乗効果が図られながら、ビジネスモデルの高度化や成長産業への展開が進んでいく。

こうした活発な展開のもと、産業の革新・創造拠点として、我が国の成長を力強くリードしていく。

- 新東名・新名神高速道路や、東海環状自動車道、名古屋第2環状線といった広域高速道路網が完成し、さらには、リニア中央新幹線が開業するなど、中京大都市圏における立地環境の優位性が高まっていくと見込まれる中、モノづくりに関連する企業のみならず、交通ネットワークを生かし、首都圏、関西圏双方のマーケットに展開する企業など、多様な企業が国内外から集まり、この地域の産業集積がさらに厚みを増していく。
- こうした産業集積のもとで、多くの雇用が生み出され、県内で育った人材はもとより、国内外から集まった多くの優秀な人材、そして国籍や性別を問わず多様な人材がそれぞれの持つ才能、価値観を生かし、切磋琢磨しながら、革新的な技術やビジネスモデルを次々と生み出していく。そうした技術力や製品・サービスを武器に、この地域の企業が積極的に海外の成長市場に展開するとともに、グローバルな生産ネットワークを構築し、それによって、さらにこの地域における最先端の研究開発や生産機能を高めていくなど、世界を舞台に企業活動、経済活動がダイナミックに展開されていく地域をめざしていく。
- そうした中、この地域の強みであるモノづくり、とりわけ本県の基幹産業である自動車産業については、生産機能のグローバル展開を進める一方で、県内には国内

需要向け製品や次世代自動車などの最先端の製品を中心とした主要な生産拠点（マザー工場）と研究開発などの中枢機能が維持・強化され、道路インフラ等と連動した高度運転支援システムの構築や、エネルギーや住宅、まちづくりと連携したスマートシティづくりなど、新たなフロンティアを開拓する取組が展開されていく。

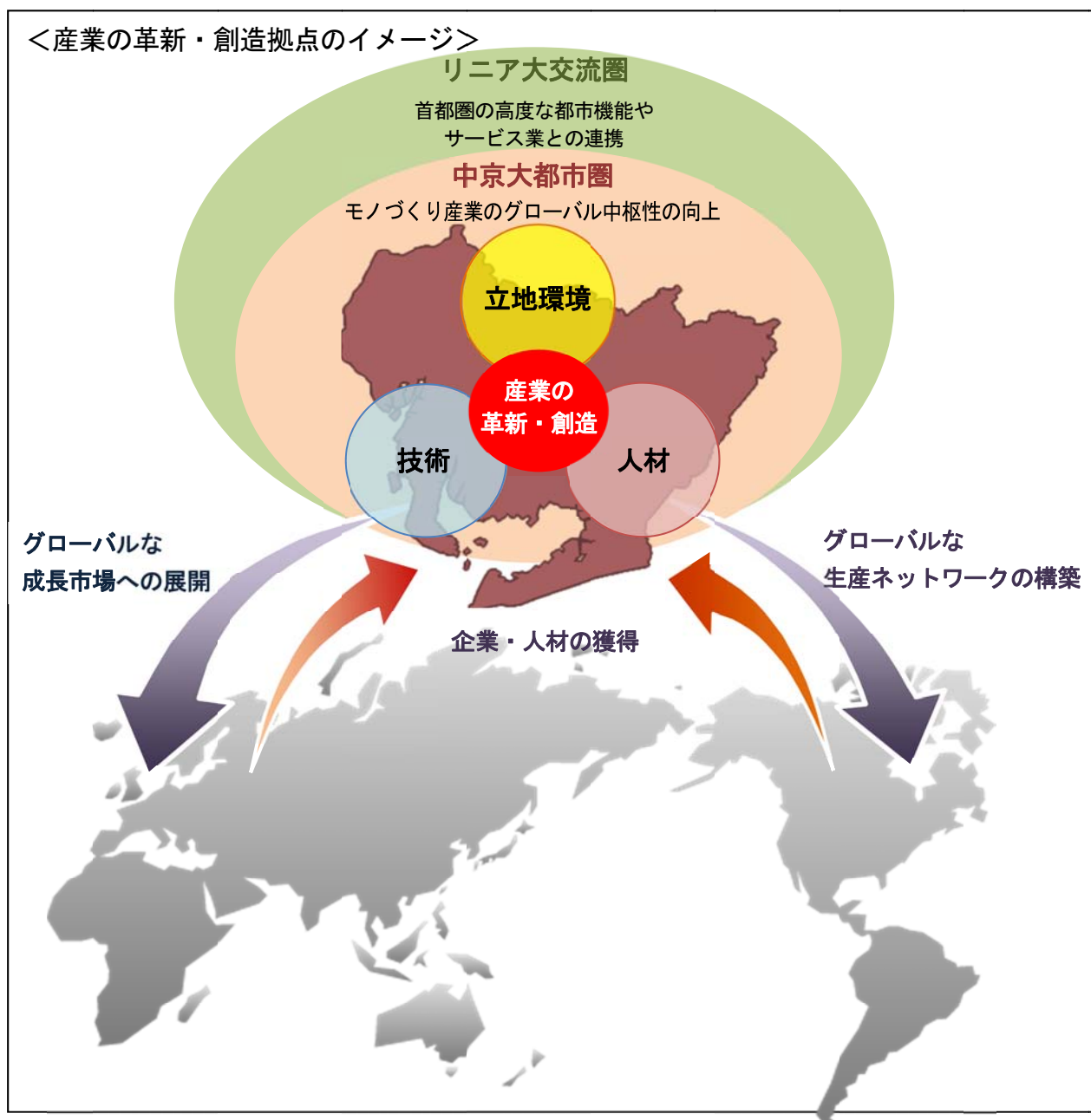
- また、先端技術集約型で他産業への技術波及効果が大きく、自動車産業に次ぐ産業の柱として期待される航空宇宙産業については、素材を含め研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制が整備され、アジア最大・最強のクラスターとしての地位が確立されていく。さらに、燃料電池などの環境・新エネルギー産業、介護ロボットなどの医療機器や再生医療等の健康長寿産業など、世界的な課題解決に貢献できる産業分野で、我が国はもとより世界におけるフロントランナーとなる地域をめざしていく。



- これらの創造的なモノづくりを支える拠点として、また、生産と結びついた技術開発や技術者の技能向上の場として、モノづくりの生産現場や中小企業の集積は、一層イノベティブなものとして質を高めながら維持されていく。そして、ナンバーワン、オンリーワンの技術・技能を軸に、中堅・中小企業をはじめ本県に拠点を置く企業が、グローバルな生産ネットワークの中で、最終製品はもとより、高度な素材・部品を提供する、欠くことのできないサプライヤーとしての地位を占めていく。
- リニア開業により、首都圏と一体化した大交流圏が形成される中、この地域のモノづくりは、首都圏が持つ中枢機能の活用や高度なサービス産業との連携による相乗効果が発揮され、ビジネスモデルの高度化や成長産業への展開などが図られていく。さらに、リニア大交流圏の西の拠点となるこの地域においても、一層多くの人

や企業の交流・集積が高まる中で、ICTやデザイン、国際業務支援など、モノづくり産業の発展をサポートしたり、生活者や来訪者にとって安全・快適なサービスやエキサイティングな空間を提供したりするなど、高度な都市型サービス産業が活発に展開している地域をめざしていく。

- さらに、本県は、大消費地に近いという立地条件や恵まれた自然条件の下で、全国有数の農業県として発展してきたが、今後は、人口減少に伴う国内市場の縮小や、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）など貿易の自由化などにより海外との競争が激化していくことが見込まれる。消費者等の嗜好を的確に捉える「マーケット・イン」の視点を持った経営や、高い生産性により、国内外で新たな需要を獲得していける競争力ある農林水産業が展開されている地域をめざしていく。



3. 安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会

2030年には団塊の世代が80歳以上となるなど、人口構造が大きく変化していく中で、単身世帯の増加をはじめとして家族や地域社会の姿も大きく変容していくものと考えられる。また、経済のグローバル化のもとで、産業構造や雇用形態の変化が続くことが見込まれる。

県民一人ひとりが自らの希望をかなえ、充実した生活を実現するために、また、社会の活力や結びつきを維持・向上させていくためにも、男女を問わず、若者から高齢者まで、さらには障害の有無や国籍に関わらず、多様性を認め合いながら、誰もがそれぞれのライフステージにおいて活躍し、全員参加で支える社会をめざしていく。

そのために、前向きにチャレンジする人が育ち、仮に失敗しても再チャレンジしながらそれぞれのキャリアを形成していくことができる社会、希望する人が家庭や子どもを持ち、地域全体で子育てを支える社会、女性が元気に働き続けられる社会、高齢期にも企業や社会で能力を発揮できる社会、さらには、人生90年時代を健康で安心して地域で暮らすことができる社会を実現していく。

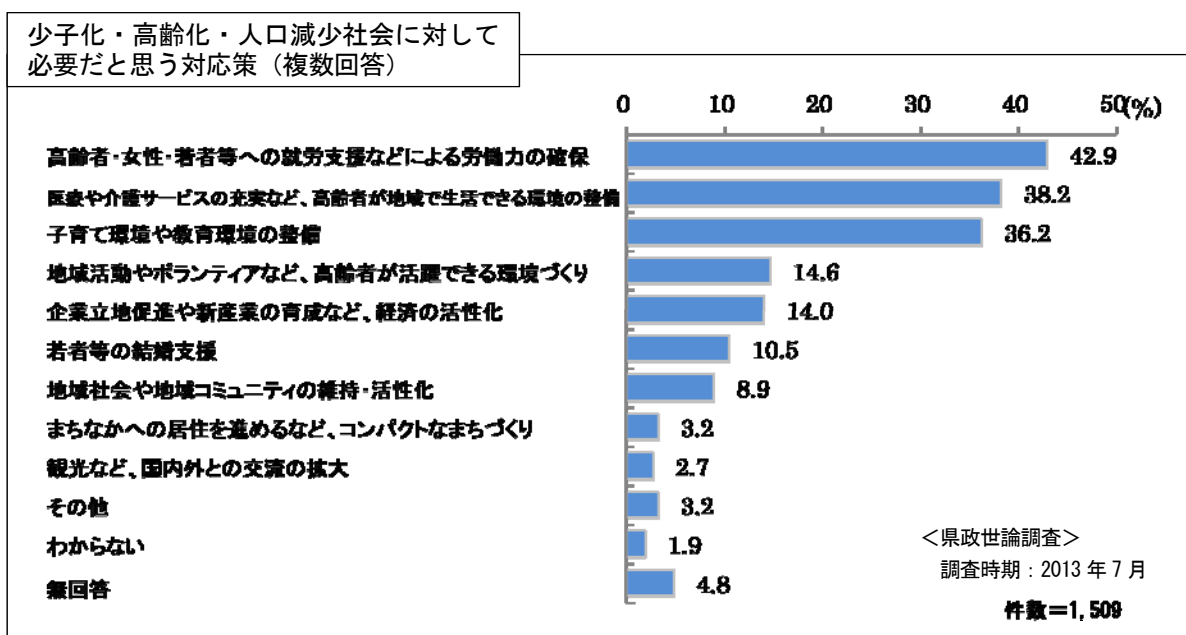
あわせて、災害や環境面のリスクに備え、地震や犯罪などから県民の生命や財産を守ることができる安全な社会、環境と地域の発展が両立できる持続可能な地域社会を築いていく。

(誰もが生涯にわたって活躍できる社会)

- 産業構造や雇用形態の変化のスピードがさらに加速していくことが想定される中、終身雇用などの日本型雇用を前提とした働き方だけでなく、例えば、必要な能力・スキルを高めながら、社会経済の変化に応じて職を変え、キャリアアップしていく、あるいは、仕事と生活の調和を図りながら、夫婦が共働きで家計を支えていくといった多様な働き方のもとで、誰もが安心して家庭を持つことができるような、中間層の厚い安定した社会をめざしていく。そのためには、子どもの頃から、確かな学力や成長段階に応じた課題解決能力などを身につけながら、すべての若者がしっかりとした職業観、人生観をもって世の中に出ていく社会を実現していく。
- 家庭や子どもを持ちたいと願う若者の希望がかなえられるよう、若者の雇用や生活基盤の安定を図るとともに、地域社会全体で子ども・子育てを応援しながら、安心して産み育てられる社会、少子化の流れを変えられる社会をめざしていく。
- 女性がその能力を十分発揮して社会で活躍していくことが、これからの愛知の持

持続的な発展には不可欠であり、希望する女性が元気に働き続けられる社会をめざしていくとともに、仕事だけでなく、社会のあらゆる場面で女性が活躍できる社会をめざしていく。

- 「人生 90 年時代」ともいえる本格的な長寿社会に向けては、65 歳以上の高齢者を「支えられる」側と捉えるのではなく、それまでに培った能力や経験を活かし、誇りを持って社会の支え手として活躍していく生涯現役社会の実現をめざしていく。あわせて、一人暮らしの高齢者や認知症の高齢者など、支援が必要な高齢者の急増が見込まれる中、医療や介護などの様々なサービスが切れ目なく提供され、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を実現していく。



- 障害福祉の「施設から地域へ」という流れの中、地域で生活する障害のある人が増加していくことが見込まれており、障害のある人たちが、地域で学び、生活し、働き、そして活躍できる環境を整え、障害の有無にかかわらず、身近な地域とともに暮らせる社会の実現をめざしていく。
- この地域が世界に開かれた大都市圏として発展していくためには、来訪する外国人が快適に暮らせる魅力ある環境づくりを進めていくとともに、永住資格を取得する外国人など、この地域に生活基盤を置いて長期的に暮らしていく外国人が増加していくと見込まれる中、県民の多文化共生に対する理解を促進し、国籍に関わらず、誰もが社会の一員として活躍できる社会の実現をめざしていく。

(災害や犯罪への備えのある安心安全な地域社会)

- 南海トラフの巨大地震をはじめ、気候変動の影響に伴い大型化する台風や多発する局地豪雨などの自然災害から県民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト両面からの災害対策や、洪水防止や水源涵養などの機能を有する農地や森林などの適切な管理により、安全で強靱な県土の実現をめざしていく。

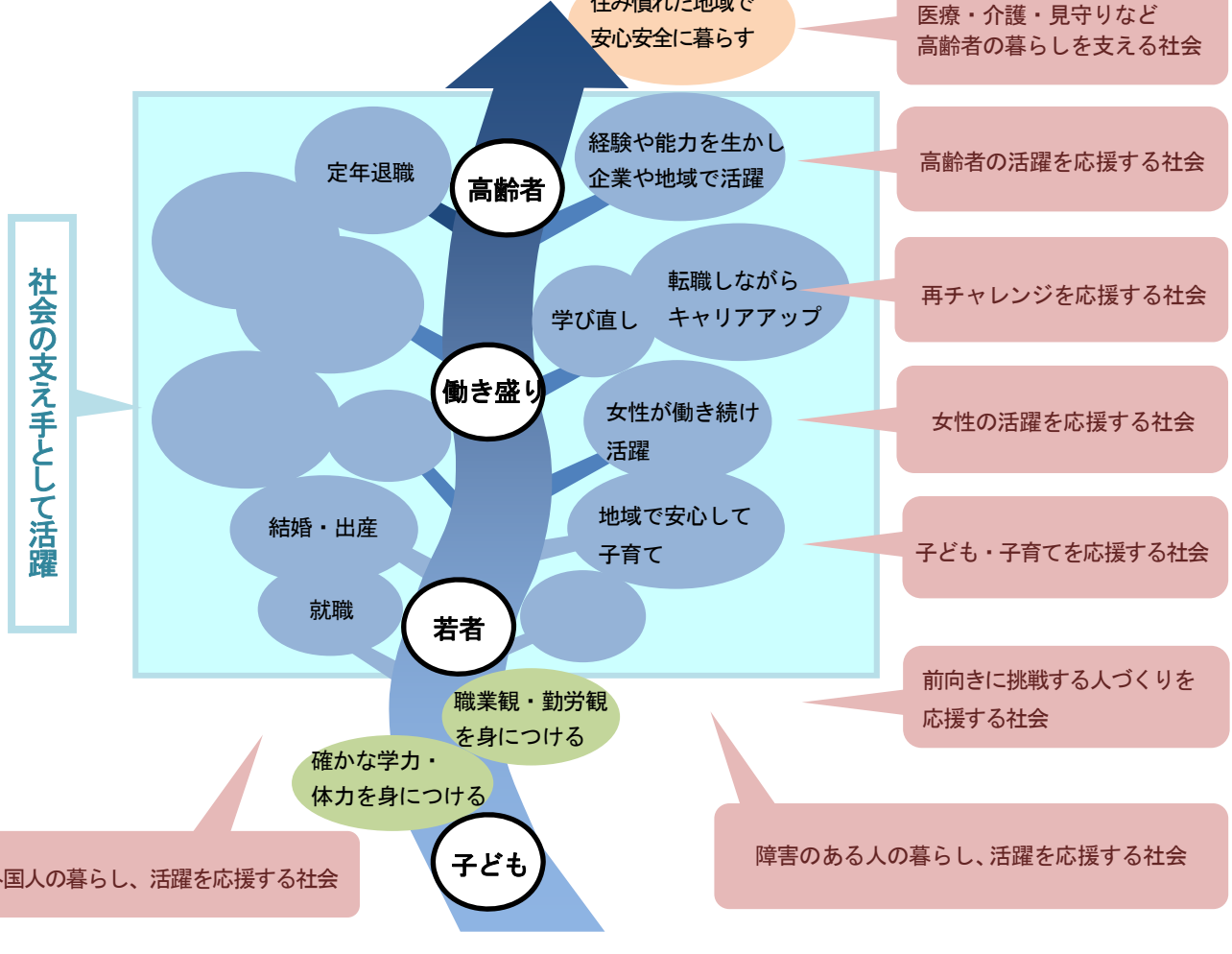
- また、子どもや女性の安全を脅かす犯罪や、高齢者等を狙った消費者トラブルなど、悪質な犯罪から県民の安全を守る地域のネットワークの構築や、交通事故の減少につながる道路交通環境づくりなど、誰もが安心・安全に暮らせる地域社会の実現をめざしていく。

(持続的な発展を可能にする社会)

- 新興国の経済発展等によって高まる環境やエネルギー面のリスクに備え、地域として、地球温暖化対策や生態系保全に取り組むとともに、再生可能エネルギーの普及などエネルギー供給の多様化を図りながら、必要なエネルギーを賢く使うスマートな省エネ社会を実現していくなど、環境の保全と地域の持続的な発展の両立をめざしていく。

- また、高度成長期に整備されたインフラ等の計画的・効率的な維持管理・更新を進めるとともに、人口減少社会に対応し、都市機能が集積した都市構造への転換を図るなど、100年持続可能な次世代のまちづくりをめざしていく。

＜生涯の活躍を応援する社会のイメージ＞



Ⅲ 2030 年に向けた地域づくりの戦略と基本目標

本県は、国土の中心に位置する恵まれた地理的条件に加え、首都圏と関西圏を結ぶ形で進められてきた鉄道や高速道路などの広域交通ネットワークの整備等を背景に、三大都市圏の一角として、また、モノづくりを中心としたわが国随一の産業拠点として発展してきた。

大都市への人口集中が世界レベルで進み、また、それに伴うグローバルな大都市圏間競争が激化していく中で、わが国においても、人口や企業、教育機関等の大都市圏への集中が進んでおり、2030年の社会においては、大都市圏が国全体の発展を牽引していくという姿がより一層強まっているものと見込まれる。

間もなく人口減少が始まる本県においても、日本全体から見れば、人口減少の速度は相対的に遅く、年齢構成も比較的若いことなどを考えると、当地域がわが国の成長をリードしていくという役割をより強く認識していく必要がある。

そうした中、2027年度のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業は、国土構造を大きく変えるものとなる。とりわけリニアが全線開通する2045年までの間は、東京―名古屋間が国土軸の中心になることから、2本の新幹線が結節するリニア大交流圏の西の拠点として、名古屋の西日本方面への吸引力が発揮されていくと見込まれる。

三大都市圏の位置づけや役割が今後、大きく変化していくことも予想される中、当地域としては、わが国をリードする産業の革新・創造拠点としての役割を踏まえつつ、日本一元気で、世界と闘える強い大都市圏をめざしていく必要がある。

そして、そこで培われた経済活力を県民の暮らしにつなげ、活力と豊かさに満ちた地域へと発展していくことが求められる。

1. 中長期的な展望を持った地域づくり

(リニア中央新幹線の開業や東京オリンピックを節目とした新時代の大都市圏づくり)

- リニア中央新幹線や北陸新幹線の延伸といった東京を起点とする高速鉄道網の整備に加え、2020年の東京オリンピックの開催やそれに伴う首都圏へのインフラの集中投資により、今後、東京一極集中がさらに加速していくことが懸念される。パワーアップしていく東京との関係や、東京オリンピックの開催効果の取り込みなどを戦略的に考えながら、これからの地域づくりを進めていくことが必要となる。

- この地域としては、リニア中央新幹線の開業インパクトを最大限生かせるよう、リ

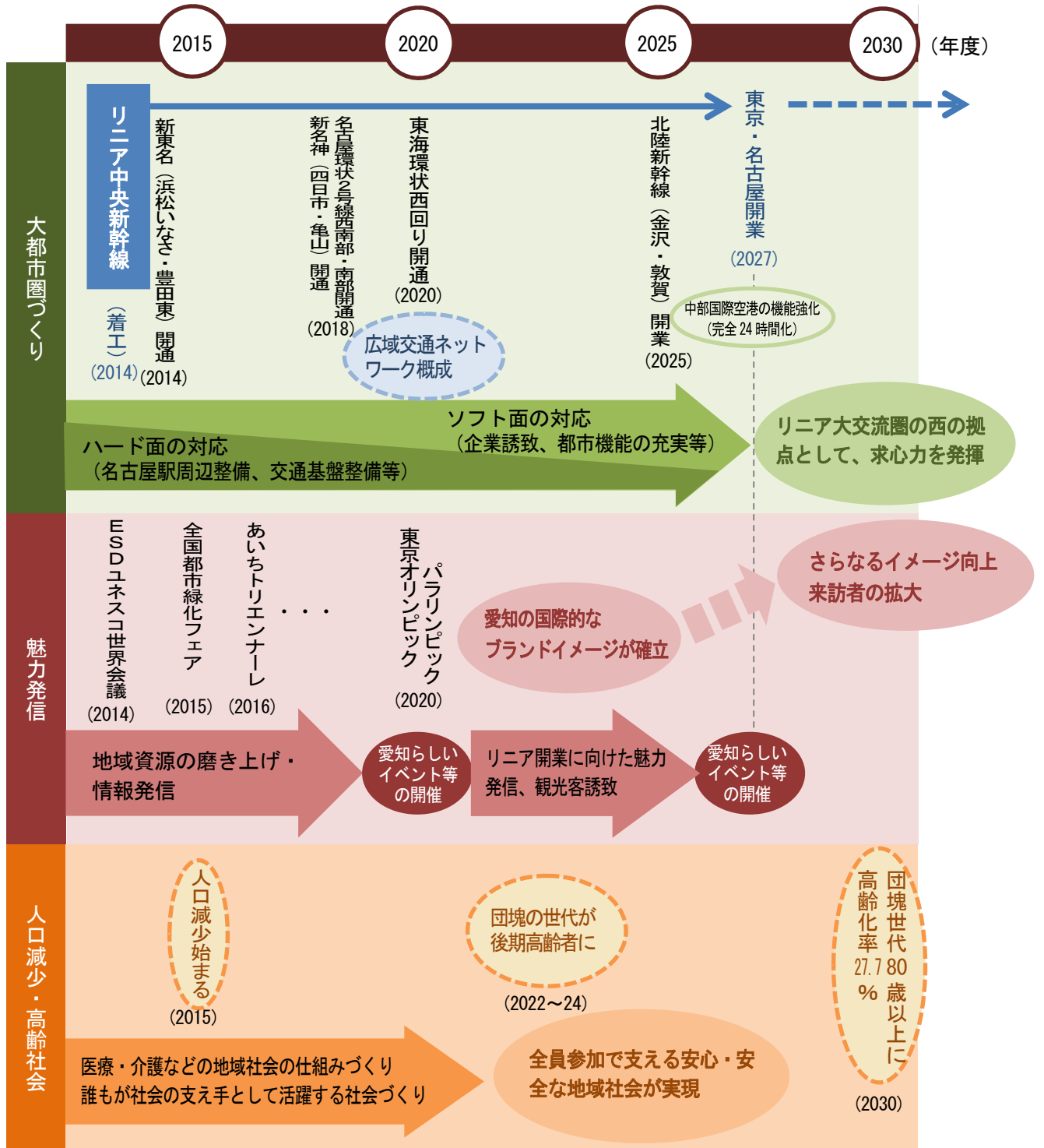
ニアが開業する 2027 年を強く意識した地域づくりを進めていく。名古屋駅のスーパーターミナル拠点としての整備をはじめ、名古屋都心機能の強化、大都市圏内の交通ネットワークの整備などを計画的に進めていくほか、リニアが開業すると、この地域から首都圏の国際空港へのアクセスが格段に高まり、中部国際空港との競合が強まることも想定されることから、中部国際空港の機能強化(完全 24 時間化)の早期の実現など、世界との直結性を高めるためのゲートウェイ機能の強化を図っていく。

- また、新東名・新名神高速道路の開通に加え、名古屋環状 2 号線西南部・南部や東海環状西回り区間の開通により中京大都市圏内の主要都市を結ぶ二重の環状道路が完成するなど、2020 年前後には、この地域の広域交通ネットワークが概成することから、こうした交通環境も生かしながら、2027 年に向けて、国内外からの企業立地や観光振興など、ソフト面の対応を強化していく。
- 一方、当地域の存在感を世界に向けて発信する上では、地域魅力の磨き上げやその発信、地域のブランドイメージの向上に継続的に取り組んでいくことが必要であるが、そうした中でも、世界的な注目が集まるオリンピックイヤーの 2020 年、そしてリニア中央新幹線に乗ること自体が観光になると期待される 2027 年をターゲットとして、全国的・世界的な情報発信力のあるイベント・コンベンションの誘致・開催等により、戦略的・重点的に地域ブランドの確立、情報発信力の強化に取り組んでいく。

(人生 90 年時代における生涯活躍社会づくり)

- 2015 年頃には、人口減少社会に移行し、2030 年に向けては、医療や福祉、まちづくりなど、人口減少・超高齢社会への対応を着実に進めていくことが必要となるが、特に 2022~2024 年には団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、医療、介護など支援が必要な高齢者が一気に増加していくと見込まれることから、この時期を念頭に置きながら、安心・安全に暮らせる地域社会の仕組みを構築していく。
- また、こうした人口減少・超高齢社会においては、すべての人が社会の支え手として活躍していくことが求められること、さらには地域社会からの孤立を防ぐという観点からも、性別や年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが前向きにチャレンジできる人づくりを進めるとともに、多様な人の活躍を応援する全員参加型の地域社会づくりを着実に進めていく。

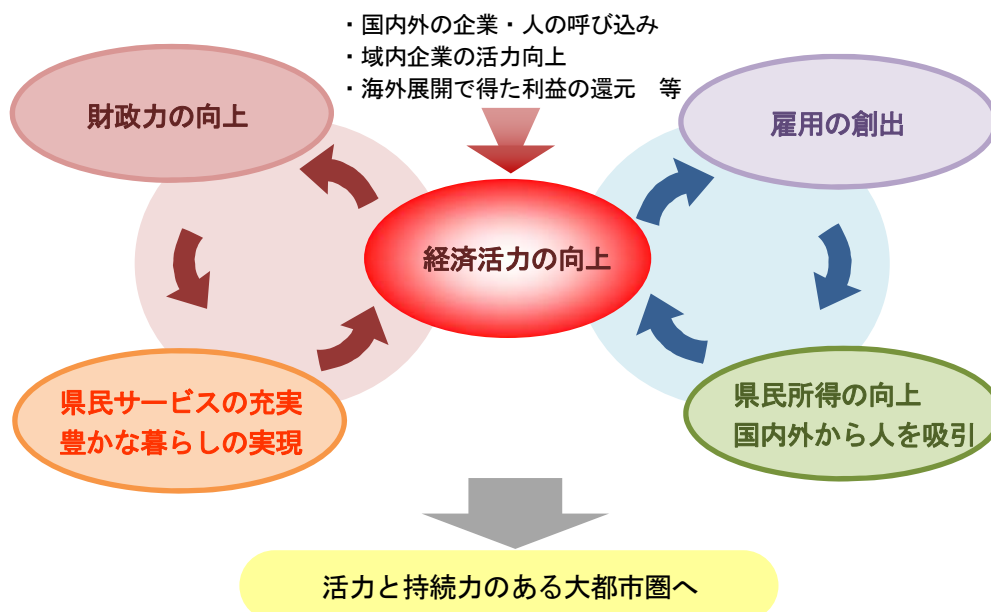
<地域づくりの考え方イメージ>



2. 経済活力と豊かな暮らしの好循環

- 2030年に向けては、高齢化に伴い医療・福祉等のニーズが拡大していく一方、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下やそれに伴う担税力の低下が懸念される。こうした状況乗り越えていくために、まず第一に取り組むべきは、国内外から企業や人を呼び込み、域内企業の活力向上はもとより、企業が海外展開で得た利益のこの地域への還元などを図りながら、日本一元気な、経済活動の活発な地域にしていくことである。それによって、財政を豊かにし、不断の行財政改革に取り組みながら、医療、福祉、教育などの県民サービスの向上により、県民の豊かな暮らしにつなげる好循環をつくり上げていく。
- こうした活発な経済活動が生み出す雇用は、県民の所得の向上はもとより、本県が持つ自然豊かでゆとりのある生活環境などともあいまって、国内外から定住者を引きつけ、それによって人口減少のスピードを緩和させていくとともに、わが国の交通結節点というメリットを最大限に生かしながら、全国・世界への魅力の発信により、交流人口を増やしていく。そして、そこから生み出される新たな市場や産業が再び地域の経済活力へとつながっていく。
- こうした経済活力と県民の豊かな暮らしの好循環のもとで、この地域を活力と持続力をあわせ持つ大都市圏へと発展させていく。

<経済活力と豊かな暮らしの好循環のイメージ>



3. 「あいちビジョン 2020」の基本目標

以上、見てきたように、

- グローバルな大都市圏間競争が激化していく中で、わが国においては、大都市圏への人口や企業等の集中が進み、2030年の社会では、大都市圏が国全体の発展を牽引するという姿が一層強まっていると見込まれる。
- 2027年度のリニアの開業により、東京・名古屋間が国土軸の中心となり、三大都市圏の役割や位置づけが大きく変化していくと見込まれる中、当地域が我が国の成長をリードするという役割を強く認識し、世界と闘える強い大都市圏をめざしていく必要がある。
- 2030年に向けて、「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」、「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」、「安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会」の3つの愛知の姿を実現していく。
- そのための戦略として、東京オリンピックが開催される2020年、リニア中央新幹線が開業する2027年をターゲットに置きながら、ハード・ソフト両面から、新しい時代に飛躍できる大都市圏づくりを進めていく。
- 日本一元気な経済活動の活発な地域をつくり、それによって、財政を豊かにし、県民サービスの向上により、豊かな県民の暮らしを実現していく。さらに、そうした活発な経済活動が生み出す雇用により、県民所得の向上とともに国内外から人を呼び込む好循環を実現し、活力と持続力を持つ大都市圏へと発展させていく。

こうした考え方のもと、2020年の地域づくりに向けた基本目標を、以下のとおり設定する。

日本一の元気を暮らしの豊かさに

